

さつま

平成24年11月1日発行

議会だより
No.31



補正予算・条例等の概要・・・・・・・・・・ 2P

常任委員会審査の概要・請願等・・・・・・・・ 4P

一般質問（8人）・・・・・・・・・・・・・・ 6P

所管事務調査報告・・・・・・・・・・・・・・ 10P

特別委員会中間報告・・・・・・・・・・・・・・ 11P

旧式農機具を使った脱穀作業に真剣な表情の児童

《平川小学校(10月25日)》

9月定例会は、9月6日から9月28日までの23日間の会期で開かれました。

条例、各会計の補正予算などを慎重に審議し、提案された議案すべてを可決しました。

9月定例会のあらまし

旧宮之城中学校校舎等解体工事費1億3800万円を予算計上



旧宮之城中学校

◆平成24年度9月補正◆

会 計 名	補 正 額	補正後の予算総額
一 般 会 計	4億 989万円	137億7,289万円
後期高齢者医療特別会計	90万円	3億1,499万円
介護保険事業特別会計	1,699万円	30億2,670万円

※一般会計の補正額は第3号、第4号、第5号の合計額

※後期高齢者医療は第1号補正額、介護保険事業は第2号補正額

補正予算・条例

～今後の事業展開を探る～

無線システム普及支援事業費 520万円

地上デジタル放送の難視地域を解消するための補助金で、今回は、仮屋瀬テレビ共同受信組合9世帯分の整備が計画されています。全体事業費は、626万円で、国及び町からの補助金の他に、直接受信組合へ交付されるNHKからの補助金もあります。



整備が計画されている地域(佐志地内)

町単独土地改良事業補助 450万円

営農の合理化と農家経営の安定強化を図るため、耕地事業を行う者に対し、それに要する費用の一部を予算の範囲内で交付するもので、水田の汎用化のための暗渠排水事業や農道整備事業等が対象になります。当初予算で400万円計上されていたので、今回、追加計上されたものです。

■質疑■

当初予算は5月時点でほぼ執行されたようであるが、6月補正で対応できなかったのか。

■回答■

事業の実施時期やその年度の財源見通しがある程度確実になる時期というところで、9月補正で対応している。

竹林整備支援事業補助

400万円

新規事業で、現在竹パ
ルプ用材を「さつま林
産」等を持ち込んだ場合、
1kg当たり7円50銭で買
い取られており、これに
町で1円上乗せをし、8
円50銭となるようにする
ものです。これにより、
たけのこ生産農家等にお
ける伐竹意欲の向上と誘
致企業である「さつま林
産」への搬入促進を図ろ
うとするものです。

■質疑■
補助対象者と400万
円の積算根拠は。

■回答■
町内居住者から持ち込
まれた竹パルプ用材に対
する上乗せ分を実績に応
じて業者に助成する。

また、積算根拠は、年
間計画持ち込み量5千ト
ンのうち、町内持ち込み分
として約8割を見込んだ
うとするものです。

プレミアム付商品券発行事業補助

330万円

3千万円分の商品券に
対するプレミアム分30
0万円と事務費の30万円
です。当初予算でもプレ
ミアム分500万円が計
上されましたが、激特事
業の橋梁工事に伴う商店
街への影響等を考慮し、
引き続き景気対策が必要
なことから計上されたも
のです。

■質疑■
例年に比べて金額が少
ないようだが、この金額
に至った経緯は。

■回答■
昨年は口蹄疫対策で県
の補助金を活用したが、
本年度は全て町の一般財
源での対応であることや
商工会との協議の中でこ
の金額となった。

暴力団排除条例の制定

暴力団の排除を推進し、
町民の安全で平穏な生活
の確保を図るため、制定
されるものです。近年は
暴力団という組織を隠し
て活動し、活動資金の獲
得行動も巧妙化、多様化
してきており、市民生活
等に多大な影響を及ぼし
ています。これらに対抗
するため、住民が連携し
ながら排除活動を進めよ
うとするものです。

■質疑■
条例制定に伴う広報、
啓発のための予算措置の
考えは。

■回答■
当面は広報誌、お知ら
せ版等を活用した周知、
啓発になると考えている。
今後、警察あるいは県
の担当などからの指導を
受けながら、随時、推進
を図っていききたい。

町営住宅等条例の一部改正

平成25年度に現在の山
崎団地の敷地の一部を含
めた場所に、新たな住宅
の建設が計画されていま
す。このための造成工事
に支障となる国道北側2
棟のうち1棟（3戸）を
解体し、これの用途廃止
をするため、団地内戸数
を12戸から9戸に改める
内容です。



建設経済常任委員会による現地調査

火災予防条例の一部改正

電気自動車の普及に伴
い、急速充電設備の設置
の普及が見込まれること
から、火気設備等の種類
にこれを追加し、位置、
構造及び管理に関する基
準が新たに定められたた
め改正するものです。

後期高齢者医療特別会 計補正予算(第1号)

鹿児島県後期高齢者医
療広域連合の電算処理シ
ステムの更新に伴い、窓
口端末としてノート型パ
ソコン4台を新たに購入
する経費です。

介護保険事業特別会 計補正予算(第2号)

この中に県の新規事業
として高齢者の元氣アッ
プ推進体制づくり事業3
23万円が含まれていま
す。これは、65歳以上の
元氣高齢者が各種検診の
受診、ボランティア及び
研修会等に参加された場
合に、商品券や現金に交
換できるポイントを付与
するというものです。

一般会計補正予算 (第5号)

最終日に追加議案とし
て提案されたもので、補
正額1354万円を追加
するものです。

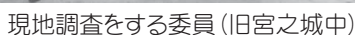
主なものは、衆議院議
員補欠選挙に係る経費で、
この他に富士通インテグ
レーテッドマイクロテク
ノロジー九州工場の閉鎖に
伴い、同工場の社員に対
する特別労働相談会開催
のための社会保険労務士
に係る報償費26万円が計
上されています。

■質疑■
この工場の従業員の方
の多くは、地域において
も貴重な人材であり、社
会的影響も大きいと思わ
れるが、町として今後ど
のような対応を考えてい
るか。

■回答■
町としても重く受け止
め、直ぐに対策本部を設
置した。今後、会社から
個人への具体的な説明が
あるとのことであり、そ
の結果等を踏まえ適切な
対応を図っていききたい。

審査の概要に
ついて掲載しました

火災予防条例の一部
改正



条例では20キロワットを超えるものから50キロワット以下の急速充電設備が対象となっているが、一般家庭で電気自動車に充電する場合も本条例の対象となるのか。

一般家庭用電源と同じ交流電源で利用するものは、通常20キロワット以下であるため本条例の対象とならない。

一般會計補正予算

旧宮之城中学校校舎等
解体工事は複数工区に分
割して行うとのことだが、
その具体的な進め方は。

地元業者を対象に、分割した各工区で入札を行う予定であり、また、同一工区内の複数受注に制限を設け、広く工事が受注できるようにする。

非常備消防費に消防団員440名分の編み上げ靴と雨合羽を購入する費用として、650万円が計上されているが、主な活用目的は。

災害現場活動、山林等における行方不明者の捜索、大雨時の警戒活動及び水防活動等での活用を考えている。

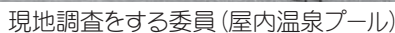
一般会計補正予算
(第4号)

西郷菊次郎永野金山鉦
業館長就任100周年記念事業費に対する補助金として、70万円が計上されているが、これの積算根拠は。

永野西郷菊次郎顕彰会
は全体事業費を200万
円で計画しているが、記
念講演の講師やアトラク
ション参加団体への謝礼
記念誌等の作成にかかる
経費など補助対象事業費
140万円の2分の1を
計上した。

宮之城屋内温泉プールの駐車場の追加整備費が計上されているが、整備と併せて路上駐車防止のために主催者側に対する駐車場係員の適切な配置に対する指導等をすべきでないか。

今回の整備により、これまでの路上駐車は解消できるものと考えるが、今後も十分主催者側と打合せをしながら、運営をしていきたい。



※
スクールソーシャルワ
ーカ―事業は、県予算の
割り当て分が減額とな
ることである。本町に
も不登校傾向の児童生
徒が存在していること
からこの事業への期待
も大きい。が、町単独
による予算措置の考
えは。

町教育委員会が、いじめや不登校などの現状を把握し、それらに確実に対応できる体制がとれるよう予算措置も考えていきたい。

※《注釈》
スクール

家庭の教育力が低下し、保護者の教育放棄等による不登校傾向や問題を起こす児童生徒に
対して、指導・助言を行う者

後期高齢者医療特別会計
補正予算（第1号）

ノート型パソコン4台の購入経費が計上されているが、既存のパソコンにシステムを組み込んで運用できないのか。

既存のパソコンでは正常な作動が保証されておらず、保険証発行等を行う窓口端末でトラブルが生じた場合、町民に直接迷惑が及ぶ事態となる。

建設経済常任委員会

一般会計補正予算 (第4号)

■質疑■

平成18年豪雨災害復興
祭事業費194万7千円
が計上されているが、本
年度本町で開催するに至
った経緯は。

■回答■

各市町は激特事業の竣
工式を開催したいという
ことであつたが、招待者
等が同じであること等も
あり、さつま町の橋梁工
事が完成した時期に、開
催場所は最も被害の大き
かったさつま町という
意見が出され、流域で組
織されている3期成会合
同の「川内川河川激甚災
害対策特別緊急事業竣工
式協賛会」とさつま町の
共催で2月3日に開催す
ることとなった。

■質疑■

町で管理する河川の多
くの場所で土砂の流出や
葦等が群生しているが、



現地調査をする委員(久富木地内)

地域ではこれら管理の対
応に苦慮している。

今回、寄州除去等のた
めの経費500万円が計
上されているが、継続的
な予算措置の考えは。

■町長答弁■

河川管理上危険性のあ
る場所の寄州除去等に係
る予算を計上したが、こ
れ以外にも多くの場所が
あり、放置しておくこと災
害が発生する恐れもある
ため、危険性、緊急性の
状況等を見極めながら、
必要な予算措置について
は配慮をしたい。

■質疑■

本年度は、幸いにして
土木施設等の災害発生件
数は少なかったが、一方、
地元請負業者は、工事の
受注件数が少なく、厳し
い環境にある。地元業者
の支援、育成という観点
から、公共工事における
計画事業の前倒しや町単
独事業への予算措置の考
えは。

■町長答弁■

今回の補正予算につい
ても、従来、道路整備班
でやるべきところを工事
請負費で計上し、受注機
会の増加を図っている。

これから旧宮之城中の
解体、庁舎建設関係など
の工事があるため、地元
請負業者による受注の機
会は増えてくるものと考え
える。

今後、学校施設等の耐
震化、防災無線のデジタ
ル化など大規模な事業も
控えており、計画された
緊急を要する事業等を優
先に考える必要があるた
め、財政運営状況等を勘
案しながら可能なところ
は対応したい。

どうなった!!あなたの

3件を審査しました

請願・陳情

採 択

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制
度拡充に係わる意見書の採択要請について

◎請願者

- ・さつま町求名1276111
鹿教組北薩支部さつま地区協議会 瀧山 利生
- ・紹介議員 平八重光輝議員

(理 由)

継続審査となっていました。請願者、紹介議員
及び教育委員会の意見を参考にした結果、本請願の
趣旨は妥当であることから採択となりました。

採 択

さつま町立学校適正化基本計画の策定に関
する請願書

◎請願者

- ・さつま町求名1152011
薩摩地区小中学校PTA連絡会議代表幹事
本村 広充 他6名
- ・紹介議員 米丸文武、岩元涼一、木下敬子議員

(理 由)

学校規模適正化対策調査特別委員会から教育委員
会へ申し入れをした事項とある程度符合することか
ら本請願の趣旨を了とし採択となりました。

継続審査

悪臭防止対策に関する陳情書

◎陳情者

- ・さつま町虎居214412 虎居区公民館長
吉井 達也 他15名

平成23年度各会計の
決算認定は決算特別
委員会に審査を付託

この審査は、閉会中に
9名で構成される決算特
別委員会で行い、審査結
果報告が12月定例会の初
日にあり、本会議で採決
が行われる予定です。

第5回臨時会

《新庁舎建設工事
請負契約金額》

12億9276万円

10月22日に臨時会が招集
されました。提案された新
庁舎建設工事請負契約の締
結議案は、慎重に審議した
結果、可決しました。

■質疑■

入札率が86・56%で、
予定価格より約1億9千
万円低い金額となってい
るが、考えられる大きな
要因は。

■回答■

大規模な事業であり、
一括発注としたことや一
般競争入札による競争原
理が働いたものと考ええる。

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に、質問議員の責任において掲載してあります。



平田 昇議員

名誉町民

町長／町民の賛同を要する

本町も原田先生を称えよ



本町で講演をされる在りし日の原田先生

平田 悲惨な患者から目を逸せられなかった原田先生は、産業振興の時流の中で医師として水俣病と闘われた。その尽力と功績は世の知る処である。この鑑と誇りを後世に伝えるため、原田正純先生をわが町の名誉町民として顕彰する事を進言する。

町長 本年6月11日亡くなられた原田正純先生の御功績に深甚なる敬意と衷心より哀悼の意を表したい。

《その他の質問》
・行政の無駄を省く、各事業の適否を公開して論ずる事業仕分けに取り組め。

水俣病を取巻く厳しい情勢の中で先生は生涯を被災者の救済にかけられ、その情熱と功績は世界的に評価され、称賛に値する。しかし、名誉町民の称号を贈りその功績を顕彰するに当たっては、過去に称号を受けられた方々の例や町政発展と町民福祉の向上に貢献された多くの町民の賛同を得られた方に与えるものであると考える。

林業振興

町有林の維持管理は

町長／林業事業体への移行を検討



川口 憲男議員



間伐作業がなされる針葉樹林

川口 ①更なる林業の活性化を図るために、維持管理を林業事業体に委託する考えは。

町長 ②森林の活性化の果す役割は、有害鳥獣対策、若者の雇用拡大、水源確保等、地域の経済浮揚に繋がり、高揚策になると思うが、考えを伺う。

①森林の施業、保護に関する計画である森林経営計画の作成については、職員による計画作成を考えている。作成に必要な維持管理についても委託を視野に入れ、今後検討したい。

②森林の果す役割は大きいので、木材等の供給による収益だけに留まらず、水源涵養、防災など、森林の持つ公益的・多面的機能を発揮させる事が重要である。木材価格等の低迷・林業採算性の悪化など、森林施業への意欲が減退している実情にあるので、支援策を講じた地域経済の浮揚に繋がたい。



岩元 涼一議員

安全対策が示されているか

町長／国からの具体的指示は無い

原発対策

岩元

避難区域の見直しなど国が見直しを進めている安全対策が本町にも示されたか。周辺自治体による連絡協議会のその後は、

町長

国の防災基本計画の見直しが示されていないかったことなどもあり、現在まで県からも具体的な安全対策は示されていないのが実状である。今後の動向に注視したい。関係自治体との情報交換や情報収集は必要不可欠と考えているので、更に連携を強めていく。

町道管理の軽減策を

町長／伐採要望に対応したい

岩元

自分たちの生活道路との意識から町道の草払いを行っている公民会が多いが今後は厳しくなる。軽減策を講じるべきでは。

町長

幹線道路の伐採作業など高齢化率が高く公民会での作業が困難な地区は優先的に実施するよう指示している。今後、高齢化などで作業困難と想定される公民会の実態調査を予定しているが、これから共助の精神で頑張つて頂けるよう願っている。



道路整備班により伐開がなされた町道

地域振興

地域活性化の対策は

町長／安心して暮らせる町を



米丸 文武議員

米丸

農林業・商工業・企業誘致・若者定住など地域活性化に取組まれているが、人口減少が進み町の活力が失われつつある。取り組みの成果をどのようにに捉えているか。今後どのような施策で「さつま町」を活性化させる考えか伺う。

町長

少子高齢、人口減少、過疎化等は地方における全国的な課題として捉えている。本町においても高齢者等の死亡数が増加し、出生数を上回る自然減が要因となっており、また農村部から都市部への人口移動が現在もおこなわれている状況は否めない事実である。町としても企業誘致や住環境の整備など各

種定住施策の推進に積極的に取組んでいるが依然として減少傾向にある。今後は定住対策・産業振興・人づくり・教育の充実・高齢化に伴う医療、介護福祉対策など安心して暮らせるまちづくりを目指す。



工場拡張で雇用も期待される(倉内工業団地)

保険事業

国民健康保険について

町長／健全な保険事業を推進



新改 秀作議員

ながら推移を見守り、保険事業の充実を図り、健康づくりの町として、町民運動的な取り組みを行なう。

人事管理について

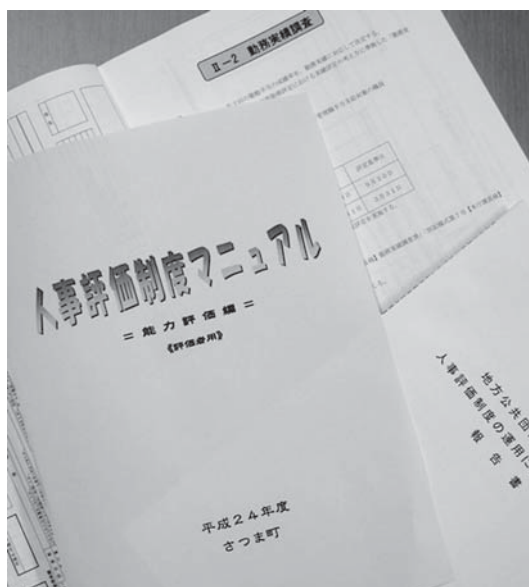
町長／人事評価制度で対応

新改 職員の勤務意欲と資質の向上の観点から、人事異動の基本的な考え方、職員の能力等の評価方法について伺う。

町長 最少の経費で最大の効果をあげることが責務であり、より多くの課を経験することが将来的に大事であることから、人事異動は概ね3年を目安に行っている。24年度に「人事評価制度」を試行的に行ない、来年度から本格的に実施する。

新改 厳しくなる国保事業の運営の推移、滞納への収納率向上、保険税の改定等に対する今後の対策を伺う。

町長 国保事業は、23年度実質収支で1億6千5百万円の赤字であり、滞納総額は1億3千万円で収納率は約76%となっている。今後は、基金等を充当し



来年度から実施予定の人事評価制度



木下 賢治議員

地域振興

周辺地域の活性化策を

町長／企画課を窓口に検討中

木下

地域活性化は若者の定住が肝要である。結婚すると町の中心部や、町外へ転出の現状がある。地区によっては団地はほぼ完売、町営住宅は入居希望が多い。所得制限を設けない入居し易い住宅等で、合併以来ストップしている住環境整備の施策を進める考えは。

町長

町全域に活力が生まれることが重要である。周辺地域を含めた活性化策は企画課を窓口に関係課による検討を行っている。全区地域づくり活性化計



ほぼ完売し住宅が立ち並んだ中津川団地

画が策定されているので地域元氣再生事業等で支援したい。

入居基準緩和の町営住宅設置については活性化検討会に検討指示をしているが、建設費や維持管理費を考えると個人住宅の新築や宅地造成、リフォーム等への支援策が効果的と思う。周辺地域も含め、活性化検討会でまとまれば新年度の予算に反映したいと考える。

《その他の質問》

・スポーツ振興による元氣なまちづくりについて

職員の海外派遣を

町長／現段階での派遣は難しい



内田 芳博議員

内田

地方経済が沈滞化している中で、その打開策として、富裕層を抱える近隣諸外国に着目し、農産物・商工等の市場進出を目的とした情報収集、消費者動向の調査のために、職員海外派遣は考えられないか伺う。

町長

アジア諸国等における経済発展に伴う富裕層の増加は、地域経済の活性化など大きなメリットが



県が策定した上海マーケット戦略ロードマップ

考えられる。しかし、農林水産物や加工食品の輸出は、多くの困難が伴い、輸出条件と専門的な情報収集が必要となる。海外の情報収集となると、語学堪能で販売に精通した職員を確保しなければならず、小規模な自治体では難しく、県内の市町村ではこれらの業務での職員派遣を行っている自治体はない。主旨は理解できるが、現段階での派遣は難しいと考える。

学校教育

不登校といじめ対策

教育長／未然防止と早期解決



柏木 幸平議員

柏木

全国的に子供の自殺や不登校・いじめがある。本町の不登校・いじめの実態と対策を伺う。また、県内の教職員の不祥事が相次ぎ、一部とはいえ教職員の意識の欠如が問われている。本町教職員への指導体制を伺う。

教育長

不登校の実態は、年間30以上の欠席者が昨年度、小学校2名、中学校18名である。また、いじ



教頭会でロールプレイ式の研修を実施

めは、小学校2件、中学校1件である。教職員はもとより、カウンセラー、教育相談員、ソーシャルワーカーなどを学校に派遣し、相談体制の充実で早期解決と未然防止に努めている。

教職員の不祥事対策は、学校長の指導の他、ロールプレイ式の研修や区内・PTA行事への積極

《注釈》

※1ソーシャルワーカー

4ページのスクールソーシャルワーカーを参照

※2ロールプレイ式

実際の場面を想定し、さまざまな役割を演じさせて、問題の解決法を会得させる学習法

先進地から学ぶ

文教厚生常任委員会 レポート

平成24年8月7日から9日にかけて兵庫県^{やぶ}の養父市と京都^{なんたん}府の南丹市及び綾部市^{あやべ}の取り組みを調査しました。

◆兵庫県 養父市◆

人口約2万7千人の養父市では、効果的な健康づくり施策について調査しました。

市民に対する健康づくり事業の一つに「市民ドック」があります。これは、人間ドックと同じ各種検査を行うもので、特定健診に胃がん検診などを組み合わせ基本コースとして設定しています。

市内4会場で行われ、送迎バスは運行されていませんが、受診時間を30分単位で事前に指定することにより、待ち時間が短く、そして検査時間も約1時間で終わるように工夫されています。

なお、特定健診の中には、ヘモグロビンA1c、貧血、尿酸、クレアチニンの4検査項目を市独自で追加しています。

また、「やぶからぼうたいそう」という健康体操を市独自で創作して普及を図り、今では多くの市民に親しまれています。

次に、高齢者の健康づくり施策、特に介護予防事業についてですが、介護認定調査医師の意見書

により要介護原因を分析し、その予防対策を重点項目に掲げて取り組んでいます。

特に、認知症予防対策として、認知症サポーターを約3600名養成しており、これは総人口比で10%を超え、兵庫県内1位となっています。

また、認知症を含む幅広い介護予防施策としては、全行政区を対象に、地域の集会所など141カ所において、地域巡回型の介護予防教室を実施しており、さらに、各地域の住民が指導者になって地域に根ざした自主的な活動を展開する体制づくりに向け、介護予防サポーターの養成にも取り組んでいます。

サポーター養成のための研修は7回シリーズで、修了後は、サポーターとして自信を持って地域で活動できるように、定例会等を開いて相談にのじるなど、市職員が手厚く支援しています。

現在の介護予防サポーター数は255名で、高齢者クラブやサロンなどへ出向き、体操、寸劇な

ど様々な手法を駆使して、介護予防の知識や技術の普及に努めており、さらに、その活動自体が、サポーター自身の介護予防や健康づくりにもつながっているとのこと。

◆京都府 南丹市◆

人口約3万5千人の南丹市では、生活環境改善に寄与するバイオマスについて調査しました。

同市では、特に、家畜排せつ物等を適正に処理し、バイオマスとして活用している八木バイオエコロジーセンターにおいて調査を行いました。

同センターは、国の補助事業を導入して平成10年に建設され、その後、複数の補助事業により追加整備し、その総整備費用は約17億円です。

現在、財団法人八木町農業公社が指定管理者であり、市から支出されている指定管理料は年間1700万円です。

同センター敷地内には、堆肥化とメタン発酵の2種類の施設があり、堆肥化施設では、搬入される肉牛ふん尿から、良質

の堆肥を生産し、農家に販売しています。

メタン発酵施設では、乳牛ふん尿と食品工場残さを受け入れて、メタン発酵を行っています。

これによりバイオガスを発生させ、それを発電機に送って発電していますが、年間発電量は約100万キロワットで、その電気はセンター内で使用し、余った電気は電力会社に販売しています。



八木バイオエコロジーセンターにて

◆京都府 綾部市◆

人口約3万5千人の綾部市では、学力向上対策について調査しました。

同市の教育方針は、「すべての大人が教育者であることを自覚するまち

『あやべ』をめざして」であり、その方針に沿って、学校教育の目標を、「今ある自分に感謝し、進路実現に向かって懸命に生きる子どもの育成」と定めています。

その目標を達成するため、6項目の努力点を掲げていますが、それぞれ指標を設け、達成度が判るようになっています。

同市では、キャリア教育の推進に特に熱心で、昨年度は、小学校1校、中学校1校が優良学校として、文部科学大臣表彰を受けています。

その具体例としては、学校の改修工事を実施する際に、市の設計担当者や、現場で働く技術者から、仕事に取り組み姿勢等について話を聞くといった機会を、地域住民の提案によって設けたり、全ての中学校で、市長自ら人生経験を語る「志講座」を実施しています。また、英語力の向上を図るために、昨年度から、英語技能検定受験事業に取り組んでいます。これは、中学校を卒業するまでに英語検定3級を全員

取得することを目標に、中学2年生及び3年生の検定受験料を市が負担するものです。

また、市立中学校教員の自主的な教育活動として、授業内容の理解度に不安のある生徒の自宅を訪問し、そこに集った複数の生徒に対して補習的な学習指導を行う「訪宅指導」があります。

なお、同市は、平成11年から17年の間に3小学校を統廃合していますが、今後は、統廃合せず小中一貫教育に取り組む方針であるとのこと。



学力向上対策の説明を受ける委員

【所見】
養父市は、市の将来像を「響きあう心 世界へ拓く 結の郷 やぶ」と定めて、地域住民間の支

学校規模適正化対策調査特別委員会 (中間報告)

え合いによる健康づくり施策を推進していました。本町でも、地域住民間の連携強化及び保健師など町職員による積極的な支援が今後益々重要になると考えます。

南丹市の取り組みは、農業地域が抱えていた生活環境上の問題解決に向けていち早く着手し、地域循環型社会の実現を目指した先進的な事例ですが、施設整備に対する初期投資、管理運営体制の確立やその経費など検討課題がありました。

本町が再生可能エネルギー関連施設の建設・運営に取り組む場合、将来を見据えた綿密な計画を策定し、慎重に行うべきと考えます。

綾部市では、子どもたちに確かな学力を定着させ希望の進路へ導くための諸施策を打ち出して、市教育委員会、市長部局、各学校、各地域が連携しながら積極的に取り組んでいました。

本町でも、これらを参考にされ、児童生徒の更なる学力向上を図っていただきたいと思います。

まず、当特別委員会が設置されるまでの経緯について説明します。

さつま町教育委員会は、平成19年6月に、学識経験者を初め、地域の代表者など19名からなる「さつま町立学校適正規模等検討委員会」を設置し、町立学校の適正規模、適正配置に関する基本的考え方等について検討を諮問されています。

この検討委員会では、2年間かけて議論を重ね、平成21年6月、「さつま町立小・中学校の規模等の適正化について」の最終報告を答申として提出されています。

この答申を受けた町教育委員会は、その内容を町民に説明しながら意見収集を行い、検討・協議を重ねた末に、「さつま町立小・中学校の適正化計画」、基本計画(案)を策定されました。

この基本計画(案)は平成23年6月に公表されましたが、それ以降、活発

な議論が各地域で交わされることになり、当議会としても、各議員が情報

を共有しながら調査・研究する必要があるとの判断から、昨年、12月定例議会最終日に、当特別委員会が設置されました。

これまでの取り組みについてですが、平成24年1月20日開催の第1回特別委員会では、計画(案)に対して町民から出された意見等について町教育

委員会より説明を受けることを最初の活動と決定し、2月21日開催の第2回特別委員会では、早速、教育長から説明を受け、質疑も行いました。

そして、4月17日開催の第3回及び6月4日開催の第4回特別委員会では、隣接自治体の学校再編計画、学校再編が及ぼす町財政への影響、集合学習の実施状況について調査を行いました。

また、議員活動として行った保護者代表との意見交換や議会報告会等の

中で、町民の意見を直接お聞きし、それも踏まえて、6月27日開催の第5回特別委員会では、改めて教育長に出席を求め、質疑等を行いました。

これまでの活動によって得られた情報等を整理した結果、先の答申の中にある共通配慮事項の4項目、地域と連携した取り組み、児童生徒の環境

変化への配慮、通学手段の確保、学校施設の利活用に関する取り組みや説明が十分とは言えないということが、全体的に感じ

取れましたので、平成24年8月24日、町教育委員会に対し文書にて、次の4点について申し入れを行いました。

①計画公表から1年以上経過し、今年6月計画決定予定も先送りとなっており、保護者や地域住民の中には不安や行政に対する不信感を抱いている方も見受けられるので、更なる説明や意見交換を積極的に進めること。

②保護者や地域住民の意見等をまとめて提出される意見書、要望書等については、内容を精査し、

「さつま町立学校適正規模等検討委員会」による答申の趣旨や教育委員会の方針に鑑みて、対応できること、対応できないことを相手方に示すこと。

③再編対象校の枠組みについては、当該地域の現状調査及び保護者や地域住民からの意見収集を再度行い、その結果を分析して判断すること。

④再編後の通学手段については、できるだけ具体的な案を、また地域活性化策、校舎・敷地の活用策については、町長部局とも協議し、全国の事例等を参考にしてその対象校区において想定できる案をそれぞれ、保護者や地域住民の要請に応じ示すこと。

さて、当特別委員会は、町民から直接意見をお聞きする機会を大切にしながら今後も活動を継続していく決意ですが、各地域においても、児童生徒の保護者に限らず、できるだけたくさんの方々がこの問題に関心を持ち、一緒に考えていただきたいと思います。

議会活動



さつま町の夏まつりでは、手踊りや一昨年から始まったねぶた運行にも参加しました。(H24.8.5)



3年ぶりに開催された龍舟祭に出場しましたが、残念ながら準決勝には進出できませんでした。(H24.8.26)



建設経済常任委員会では、県畜産共進会で3名(5頭)の出品者への激励を行いました。(H24.9.29)



市町村政研修会で、現在の日本の現状や地域主権改革に関する講演を受講しました。(H24.10.15)



本町議会の活性化の取り組み状況等について、石川県中能登町議会(H24.10.17)(写真左)及び静岡県小山町議会(H24.10.23)からの研修視察を受け入れました。



編集後記

樹木の葉も色づき始め、本格的な秋の訪れを感じる季節になってまいりました。水田においては実った稲穂が刈り取られて黄色いじゅうたんが消え、景色はまさに晩秋へと変わろうとしています。

今年、1年を振り返って見ますと、国内・国外を問わずいろいろな出来事が多かった年ではなかったかと想い出されます。特に身近な半導体事業関連会社の閉鎖報道は、地域経済や自治公民会活動に大きな影響をあたえかねない状況であります。そして、過疎地域にこれ以上の疲弊が生じないよう一日も早い景気回復を祈りつつ、今後とも町民の負託に応えるべく議会活動に努力し、議会だより等を通して、広く町民の皆さんへ情報を提供してまいります。

(桑園)

議会広報特別委員会

委員長 木下 敬子
副委員長 東 哲雄
委員 川口 憲男
委員 平八重 光輝
委員 岩元 涼一
委員 桑園 憲一